



KIYO

FINANCIAL GROUP

ディスクロージャー誌

2016

資料編

Financial report

資料編

連結財務諸表 ●——	2
連結情報 ●——	15
財務諸表(単体) ●——	18
損益の状況(単体) ●——	24
経営効率等(単体) ●——	29
預金業務(単体) ●——	30
貸出業務(単体) ●——	31
有価証券等(単体) ●——	34
内国為替業務(単体) ●——	35
外国為替業務(単体) ●——	35
支払承諾(単体) ●——	35
時価等情報(単体) ●——	36
役員・組織 ●——	42
株式の状況 ●——	43
法定開示項目索引 ●——	44

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成27年3月31日		当連結会計年度末 平成28年3月31日	
現金預け金		253,855		465,655
コールローン及び買入手形		5,000		—
買入金銭債権		799		799
商品有価証券		514		243
有価証券		1,282,793		1,172,316
貸出金		2,660,393		2,731,037
外国為替		3,215		2,872
その他資産		21,983		31,623
有形固定資産		36,035		36,843
建物		11,408		12,796
土地		19,306		18,974
リース資産		48		674
建設仮勘定		445		46
その他の有形固定資産		4,825		4,351
無形固定資産		6,923		5,295
ソフトウェア		4,669		4,361
のれん		1,399		—
リース資産		6		41
その他の無形固定資産		848		891
退職給付に係る資産		19,130		13,710
繰延税金資産		1,026		937
支払承諾見返		11,538		10,062
貸倒引当金		△ 25,378		△ 25,062
資産の部合計		4,277,830		4,446,335

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成27年3月31日		当連結会計年度末 平成28年3月31日	
預金		3,726,920		3,853,174
譲渡性預金		98,307		65,907
債券貸借取引受入担保金		116,614		93,367
借用金		39,337		146,475
外国為替		97		22
社債		20,000		13,000
その他負債		37,279		38,896
退職給付に係る負債		27		22
役員退職慰労引当金		32		32
睡眠預金払戻損失引当金		890		1,121
偶発損失引当金		533		556
繰延税金負債		10,981		8,845
支払承諾		11,538		10,062
負債の部合計		4,062,560		4,231,483
資本金		80,096		80,096
資本剰余金		6,941		6,941
利益剰余金		77,751		92,260
自己株式		△ 2,115		△ 4,406
株主資本合計		162,674		174,891
其他有価証券評価差額金		40,691		30,995
繰延ヘッジ損益		△ 410		—
退職給付に係る調整累計額		9,270		5,758
その他の包括利益累計額合計		49,550		36,754
新株予約権		—		21
非支配株主持分		3,044		3,184
純資産の部合計		215,269		214,851
負債及び純資産の部合計		4,277,830		4,446,335

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
経常収益		74,275		81,599
資金運用収益		52,583		51,605
貸出金利息		39,137		37,004
有価証券利息配当金		13,037		14,125
コールローン利息及び買入手形利息		37		18
預け金利息		204		308
その他の受入利息		166		148
役員取引等収益		11,579		12,356
その他業務収益		6,369		10,156
その他経常収益		3,743		7,481
償却債権取立益		1,704		1,433
その他の経常収益		2,038		6,047
経常費用		59,020		60,119
資金調達費用		4,043		4,249
預金利息		2,843		3,161
譲渡性預金利息		55		49
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		0
債券貸借取引支払利息		236		479
借入金利息		475		243
社債利息		276		240
その他の支払利息		156		75
役員取引等費用		4,175		4,270
その他業務費用		4,917		5,447
営業経費		41,462		40,228
その他経常費用		4,421		5,924
貸倒引当金繰入額		234		471
その他の経常費用		4,186		5,452
経常利益		15,255		21,479
特別利益		10		37
固定資産処分益		10		37
特別損失		216		390
固定資産処分損		125		134
減損損失		90		255
税金等調整前当期純利益		15,049		21,126
法人税、住民税及び事業税		405		542
法人税等調整額		3,223		3,425
法人税等合計		3,629		3,967
当期純利益		11,419		17,158
非支配株主に帰属する当期純利益		148		135
親会社株主に帰属する当期純利益		11,270		17,023

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
当期純利益		11,419		17,158
その他の包括利益		24,463		△ 12,786
その他有価証券評価差額金		19,491		△ 9,685
繰延ヘッジ損益		△ 339		410
退職給付に係る調整額		5,312		△ 3,511
包括利益		35,883		4,371
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		35,650		4,226
非支配株主に係る包括利益		232		144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,903	69,209	△ 1,291	154,917
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 555		△ 555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	6,903	68,653	△ 1,291	154,362
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,173		△ 2,173
親会社株主に帰属する当期純利益			11,270		11,270
自己株式の取得				△ 1,005	△ 1,005
自己株式の処分		37		181	219
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	37	9,097	△ 823	8,311
当期末残高	80,096	6,941	77,751	△ 2,115	162,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,283	△ 70	3,958	25,171	2,816	182,905
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,283	△ 70	3,958	25,171	2,816	182,349
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,173
親会社株主に帰属する当期純利益						11,270
自己株式の取得						△ 1,005
自己株式の処分						219
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	19,407	△ 339	5,312	24,379	227	24,607
当期変動額合計	19,407	△ 339	5,312	24,379	227	32,919
当期末残高	40,691	△ 410	9,270	49,550	3,044	215,269

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	77,751	△ 2,115	162,674
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,515		△ 2,515
親会社株主に帰属する当期純利益			17,023		17,023
自己株式の取得				△ 2,482	△ 2,482
自己株式の処分		0		191	191
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	14,508	△ 2,291	12,217
当期末残高	80,096	6,941	92,260	△ 4,406	174,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,691	△ 410	9,270	49,550	—	3,044	215,269
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,515
親会社株主に帰属する当期純利益							17,023
自己株式の取得							△ 2,482
自己株式の処分							191
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 9,695	410	△ 3,511	△ 12,796	21	139	△ 12,634
当期変動額合計	△ 9,695	410	△ 3,511	△ 12,796	21	139	△ 417
当期末残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,049		21,126
減価償却費		4,919		3,694
減損損失		90		255
のれん償却額		1,679		1,399
貸倒引当金の増減 (△)		△ 2,364		△ 315
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 7,806		5,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 2		△ 5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—		△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		364		230
偶発損失引当金の増減 (△)		73		22
資金運用収益		△ 52,583		△ 51,605
資金調達費用		4,043		4,249
有価証券関係損益 (△)		△ 812		△ 5,965
為替差損益 (△は益)		△ 28,495		8,799
固定資産処分損益 (△は益)		115		97
商品有価証券の純増 (△) 減		75		270
貸出金の純増 (△) 減		△ 60,224		△ 70,644
預金の純増減 (△)		144,452		126,253
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 2,251		△ 32,400
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		24,761		113,137
コールローン等の純増 (△) 減		20,005		5,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		32,578		△ 23,246
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 784		343
外国為替 (負債) の純増減 (△)		74		△ 74
資金運用による収入		54,112		54,921
資金調達による支出		△ 5,129		△ 4,211
その他		8,163		△ 6,834
小計		150,102		149,919
法人税等の支払額		△ 842		△ 481
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,260		149,438
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 349,606		△ 277,235
有価証券の売却による収入		154,509		237,251
有価証券の償還による収入		81,830		124,325
有形固定資産の取得による支出		△ 2,830		△ 2,701
有形固定資産の売却による収入		262		111
無形固定資産の取得による支出		△ 1,856		△ 1,468
その他		—		△ 48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 117,690		80,233
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出		△ 12,000		△ 6,000
劣後特約付社債の償還による支出		—		△ 7,000
配当金の支払額		△ 2,173		△ 2,515
非支配株主への配当金の支払額		△ 4		△ 4
自己株式の取得による支出		△ 1,005		△ 2,482
自己株式の売却による収入		219		191
その他		—		△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,964		△ 17,851
現金及び現金同等物に係る換算差額		23		△ 20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		16,628		211,800
現金及び現金同等物の期首残高		237,227		253,855
現金及び現金同等物の期末残高		253,855		465,655

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

注記事項（当連結会計年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社食縁

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,740百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行保有の国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 株価変動リスク・ヘッジ

当行保有のその他有価証券のうち、一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当行は、平成27年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度804百万円、440千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 832百万円

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 133百万円
2. 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当該処分をせずに所有している有価証券 544百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,761百万円
延滞債権額 69,878百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又

連結財務諸表

は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 11百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 10,946百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 82,597百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,053百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 299,327百万円

その他資産 292百万円

計 299,619百万円

担保資産に対応する債務

預金 32,548百万円

債券貸借取引受入担保金 93,367百万円

借入金 137,155百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 27,516百万円

また、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 1,358百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 364,163百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

355,728百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 46,500百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 4,295百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額 7百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 8,000百万円

13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

11,384百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 4,646百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 14,984百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,236百万円

株式等売却損 2,265百万円

株式等償却 34百万円

貸出債権譲渡損 194百万円

4. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗3か所	土地、建物等	66
和歌山県内	遊休資産6か所	土地、建物	75
大阪府内	営業店舗2か所	土地、建物	110
大阪府内	遊休資産1か所	土地	0
奈良県内	営業店舗2か所	建物	3
合計			255

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△6,782百万円
組替調整額	△6,714百万円
税効果調整前	△13,497百万円
税効果額	3,812百万円
その他有価証券評価差額金	△9,685百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△28百万円
組替調整額	631百万円
税効果調整前	603百万円
税効果額	△193百万円
繰延ヘッジ損益	410百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△4,441百万円
組替調整額	△923百万円
税効果調整前	△5,364百万円
税効果額	1,853百万円
退職給付に係る調整額	△3,511百万円
その他の包括利益合計	△12,786百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	73,399	—	—	73,399	—
合計	73,399	—	—	73,399	
自己株式					
普通株式	1,539	1,348	104	2,783	(注) 1、2
合計	1,539	1,348	104	2,783	

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託（以下、「従持信託」という。）が保有する当行株式が440千株含まれております。

2. 自己株式における普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの（800千株）、単元未満株式の買取によるもの（3千株）及び従持信託が取得した当行株式によるもの（545千株）であり、減少は、単元未満株式の買増し請求によるもの（0千株）及び従持信託が売却した当行株式によるもの（104千株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	21	—
合計			—	—	—	21	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	2,515	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	2,486	利益剰余金	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、金利スワップ、先渡取引等であり、ヘッジ対象は有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

(i)金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的の有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

(ii)価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減やヘッジ取引等によるリスク量の軽減に努めております。

(iii)為替リスクの管理

外貨建資産・負債に係る為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理しております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」及び「社債」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュー・アット・リスク (VaR) を算定し、内部管理に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法（保有期間：リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：リスク特性により1年から5年）により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが2,922百万円、価格変動リスクが27,758百万円となっております。

なお、算定したVaRと実際の損益変動を比較するなどバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのVaRの算定については、流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留することが見込まれる預金）について、調整を行っております。当該VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	465,655	465,655	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	131,585	130,798	△787
その他の有価証券	1,038,474	1,038,474	—
(3) 貸出金	2,731,037		
貸倒引当金（*1）	△24,725		
	2,706,312	2,727,922	21,610
資産計	4,342,027	4,362,850	20,823
(1) 預金	3,853,174	3,853,306	131
(2) 譲渡性預金	65,907	65,907	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	93,367	93,367	—
(4) 借入金	146,475	146,475	—
(5) 社債	13,000	13,182	182
負債計	4,171,924	4,172,238	313
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,995	2,995	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,995	2,995	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私債については、(3) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び(5) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,514
② 組合出資金 (*3)	742
合計	2,256

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について34百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	465,655	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	26,354	33,599	45,998	25,632	—	—
うち国債	26,354	33,599	45,998	25,632	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	163,232	289,898	141,092	87,618	101,595	100,622
うち国債	49,295	112,426	27,365	69,222	14,738	28,281
地方債	14,415	63,230	39,781	1,463	45,279	8,765
社債	34,116	60,951	29,116	8,764	6,982	61,509
その他	65,405	53,289	44,828	8,168	34,595	2,065
外国債券	65,405	53,289	44,828	8,168	34,595	2,065
貸出金 (*)	649,012	494,398	367,360	250,505	306,608	564,453
合計	1,304,255	817,896	554,451	363,756	408,203	665,075

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない71,508百万円、期間の定めのないもの27,191百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,476,934	309,321	66,919	—	—	—
譲渡性預金	65,907	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	93,367	—	—	—	—	—
借入金	137,328	1,066	80	3,000	5,000	—
社債	—	—	—	3,000	10,000	—
合計	3,773,537	310,387	66,999	6,000	15,000	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	28,303
勤務費用	916
利息費用	341
数理計算上の差異の発生額	3,673
退職給付の支払額	△1,390
退職給付債務の期末残高	31,844

連結財務諸表

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	47,406
期待運用収益	278
数理計算上の差異の発生額	△768
退職給付の支払額	△1,383
年金資産の期末残高	45,533

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	31,822
年金資産	△45,533
	△13,710
非積立型制度の退職給付債務	22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,688

区 分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	22
退職給付に係る資産	△13,710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,688

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	916
利息費用	341
期待運用収益	△278
数理計算上の差異の費用処理額	△923
その他	36
確定給付制度に係る退職給付費用	93

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△5,364
合計	△5,364

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	8,278
合計	8,278

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	58%
債券	21%
一般勘定	8%
現金及び預金	7%
コールローン	0%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が62%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	0.5%
予想昇給率	4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、36百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	744,963
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816
差引額	7,147

(2) 制度全体に占める当行グループの掛金拠出割合

(自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)

0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高88百万円、繰越剰余金7,236百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 21百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、当行執行役員5名、計14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,300株
付与日	平成27年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月28日から平成57年7月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	17,300
失効	—
権利確定	17,300
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	17,300
権利行使	—
失効	—
未行使残	17,300

② 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,678

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	25.709%
予想残存期間 (注) 2	4.2年
予想配当 (注) 3	1株当たり 35円
無リスク利子率 (注) 4	0.074%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間 (平成23年5月15日から平成27年7月27日まで) の株価実績に基づき算定しております。

なお、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行ったため、合併以前の期間における株価実績は、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株当たりの株価を当行普通株式1株当たりの株価とみなして算定しております。

2. 在任者ごとに「退任時平均年齢」と「現在の年齢」の差を取り、平均する方法によって見積っております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,415百万円
有価証券償却	2,822百万円
繰越欠損金	39百万円
その他	4,902百万円
繰延税金資産小計	18,179百万円
評価性引当額	△11,833百万円
繰延税金資産合計	6,345百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,597百万円
退職給付に係る資産	△206百万円
退職給付信託関係損益	△440百万円
その他	△1,008百万円
繰延税金負債合計	△14,253百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△7,908百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

繰延税金資産	937百万円
繰延税金負債	8,845百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△17.1%
のれんの償却	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は33百万円、繰延税金負債は500百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は654百万円、退職給付に係る調整累計額は129百万円、法人税等調整額は319百万円それぞれ増加しております。

連結財務諸表

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	樋口キヌ子 (注) 2、5	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	59	貸出金	59
	西 洋 (注) 3、6	—	—	不動産 賃貸業	被所有 直接0.01	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	33
役員及びその近親者が議決権の過半 数を所有している会社等	明榮ダンボール 工業株式会社 (注) 4、5	和歌山県 和歌山市	10	段ボール箱 製造業	被所有 直接0.05	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	34
							貸付金の 返済	15		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2. 当行監査役樋口勝二の近親者であります。

3. 当行前社外監査役増尾稷氏の近親者であります。

4. 当行取締役明榮泰彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

5. 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

6. 増尾稷氏は、平成27年6月26日付で社外監査役を退任しておりますので、西洋氏の期末残高については同日現在の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,997.11円

1株当たり当期純利益金額 239.62円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 239.57円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 214,851百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 3,205百万円

うち新株予約権 21百万円

うち非支配株主持分 3,184百万円

普通株式に係る期末の純資産額 211,645百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数 70,616千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益 17,023百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に

帰属する当期純利益 17,023百万円

普通株式の期中平均株式数 71,045千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 12千株

うち新株予約権 12千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり当期純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要

3.株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算出上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算出上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度440千株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度422千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成28年3月期末)

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

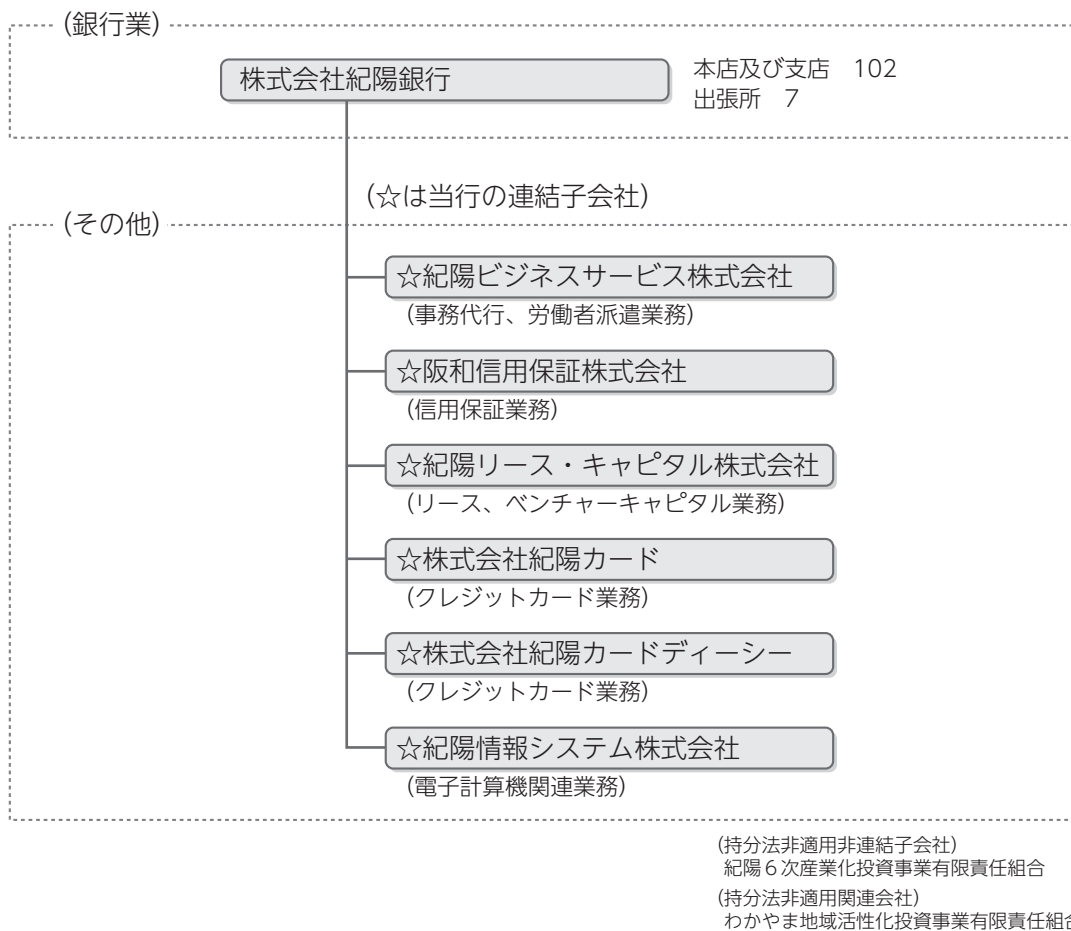
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

(その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務・労働者派遣業務、阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・ベンチャーキャピタル業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務、紀陽情報システム株式会社においては電子計算機関連業務を行っております。



子会社の概要

(平成28年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	子会社等議決権比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	480	100.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市七番丁 24番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	66.7	40.0
株式会社紀陽カード	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	55.0	50.0
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	88.2	12.7
紀陽情報システム株式会社	和歌山市中之島 2240番地	電子計算機関連業務	昭和60年 2月1日	80	50.0	—

営業の概況 (当連結会計年度：平成27年4月1日～平成28年3月31日)

○業績

業容面では、貸出金につきましては、事業性貸出や消費者ローンの増加等により、前連結会計年度末比706億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆7,310億円となりました。預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、前連結会計年度末比938億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆9,190億円となりました。有価証券につきましては、国債が減少したこと等から、前連結会計年度末比1,104億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆1,723億円となりました。

損益面では、資金利益につきましては、市場金利の低下に伴い、貸出金利息が減少したこと等から、前連結会計年度比11億84百万円減少し473億56百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、預かり資産関連手数料が増加したこと等から、前連結会計年度比6億82百万円増加し80億85百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益が増加したこと等から、前連結会計年度比32億57百万円増加し47億9百万円となりました。以上により、連結粗利益（※）は前連結会計年度比27億56百万円増加し601億51百万円となりました。営業経費につきましては、基幹系システム投資の減価償却が当連結会計年度に終了したことや、預金保険料が減少したこと等から、前連結会計年度比12億34百万円減少し402億28百万円となりました。また、不良債権処理額につきましては、貸出金償却の減少等により、前連結会計年度比5億53百万円減少し36億96百万円となりました。さらに、株式等関係損益につきましては、株式等売却益の増加等により、前連結会計年度比17億48百万円増加し23億45百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比62億24百万円増加の214億79百万円となりました。特別損益につきましては、減損損失の増加等により、前連結会計年度比1億47百万円減少し△3億53百万円となり、また、法人税、住民税及び事業税につきましては、前連結会計年度比1億37百万円増加し5億42百万円となったこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比57億53百万円増加し170億23百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は734億11百万円、経常費用は531億43百万円、経常利益は202億68百万円となりました。また、その他セグメントにつきましては、経常収益は105億69百万円、経常費用は94億13百万円、経常利益は11億56百万円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、親会社株主に帰属する当期純利益を着実に計上したものの、劣後特約付社債の償還等により、自己資本の額が前連結会計年度末比6億円減少したことや、貸出金の増加等により、リスク・アセットの額が前連結会計年度末比653億円増加したことから、前連結会計年度末比0.39%低下し、10.23%となりました。

なお、連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しております。

※連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,118億円増加し4,656億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に1,494億38百万円（前連結会計年度比＋1億78百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入を主因に802億33百万円（前連結会計年度比＋1,979億23百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出を主因に△178億51百万円（前連結会計年度比△28億87百万円）となりました。

セグメント情報 (前連結会計期間及び当連結会計期間)

事業の種類別セグメント情報

【前連結会計期間 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)】

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	65,773	8,501	74,275	—	74,275
(2) セグメント間の内部経常利益	370	2,572	2,943	(2,943)	—
計	66,144	11,074	77,219	(2,943)	74,275
経常費用	52,204	9,830	62,034	(3,013)	59,020
経常利益	13,940	1,244	15,184	70	15,255
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,275,547	28,337	4,303,884	(26,054)	4,277,830
減価償却費	4,557	361	4,919	—	4,919
減損損失	90	—	90	—	90
資本的支出	4,475	219	4,695	—	4,695

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業…銀行業務
(2) その他の事業…事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務

【当連結会計期間 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)】

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	73,036	8,563	81,599	—	81,599
(2) セグメント間の内部経常利益	375	2,006	2,382	(2,382)	—
計	73,411	10,569	83,981	(2,382)	81,599
経常費用	53,143	9,413	62,556	(2,436)	60,119
経常利益	20,268	1,156	21,425	54	21,479
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,443,722	28,911	4,472,633	(26,298)	4,446,335
減価償却費	3,300	394	3,694	—	3,694
減損損失	255	—	255	—	255
資本的支出	4,562	307	4,870	—	4,870

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業…銀行業務
(2) その他の事業…事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
破綻先債権額	1,852	1,761
延滞債権額	74,622	69,878
3カ月以上延滞債権額	—	11
貸出条件緩和債権額	12,248	10,946
合 計	88,723	82,597

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

財務諸表 (単体)

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期末 平成27年3月31日	平成28年3月期末 平成28年3月31日
現金預け金	253,709	465,631
現金	44,608	44,755
預け金	209,100	420,876
コールローン	5,000	—
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	514	243
商品国債	461	185
商品地方債	52	57
有価証券	1,285,164	1,174,717
国債	520,298	432,915
地方債	147,747	172,935
社債	215,519	201,440
株式	65,584	46,082
その他の証券	336,014	321,344
貸出金	2,668,105	2,738,363
割引手形	25,057	21,841
手形貸付	99,627	91,765
証書貸付	2,302,750	2,378,796
当座貸越	240,669	245,960
外国為替	3,215	2,872
外国他店預け	1,621	1,466
買入外国為替	251	212
取立外国為替	1,342	1,193
その他資産	7,786	17,566
前払費用	113	163
未収収益	3,344	2,988
金融派生商品	969	3,624
その他の資産	3,359	10,790
有形固定資産	36,543	37,241
建物	11,393	12,795
土地	19,528	19,196
リース資産	1,254	1,623
建設仮勘定	445	46
その他の有形固定資産	3,921	3,579
無形固定資産	5,240	4,937
ソフトウェア	4,480	4,090
その他の無形固定資産	760	847
前払年金費用	5,487	5,432
支払承諾見返	11,538	10,062
貸倒引当金	△ 21,764	△ 21,590
資産の部合計	4,261,339	4,436,277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期末 平成27年3月31日	平成28年3月期末 平成28年3月31日
預金	3,732,412	3,859,888
当座預金	161,852	169,836
普通預金	1,537,453	1,623,224
貯蓄預金	25,531	24,926
通知預金	8,288	6,727
定期預金	1,897,469	1,951,904
その他の預金	101,816	83,269
譲渡性預金	107,307	74,907
債券貸借取引受入担保金	116,614	93,367
借入金	39,337	146,475
借入金	39,337	146,475
外国為替	97	22
売渡外国為替	36	5
未払外国為替	60	17
社債	20,000	13,000
その他負債	28,191	29,068
未払法人税等	196	355
未払費用	3,294	3,424
前受収益	1,269	1,234
金融派生商品	2,422	972
リース債務	1,255	1,623
資産除去債務	454	704
その他の負債	19,298	20,754
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	1,121
偶発損失引当金	533	556
繰延税金負債	6,534	6,271
再評価に係る繰延税金負債	128	118
支払承諾	11,538	10,062
負債の部合計	4,063,618	4,234,891
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	5,284
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,024	5,024
利益剰余金	74,113	89,303
利益準備金	4,096	4,599
その他利益剰余金	70,017	84,704
繰越利益剰余金	70,017	84,704
自己株式	△ 2,115	△ 4,406
株主資本合計	157,379	170,278
その他有価証券評価差額金	40,477	30,814
繰延ヘッジ損益	△ 410	—
土地再評価差額金	273	270
評価・換算差額等合計	40,341	31,085
新株予約権	—	21
純資産の部合計	197,721	201,385
負債及び純資産の部合計	4,261,339	4,436,277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成28年3月期	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
経常収益		66,134		73,358
資金運用収益		52,553		51,537
貸出金利息		39,117		36,988
有価証券利息配当金		13,028		14,074
コールローン利息		37		18
預け金利息		203		307
その他の受入利息		166		148
役務取引等収益		9,273		9,956
受入為替手数料		2,804		2,802
その他の役務収益		6,469		7,154
その他業務収益		1,228		5,090
商品有価証券売買益		2		17
国債等債券売却益		905		4,926
国債等債券償還益		11		—
金融派生商品収益		309		146
その他の業務収益		0		0
その他経常収益		3,078		6,774
償却債権取立益		961		664
株式等売却益		691		4,633
その他の経常収益		1,425		1,475
経常費用		50,555		51,761
資金調達費用		4,044		4,250
預金利息		2,843		3,161
譲渡性預金利息		57		51
コールマネー利息		0		0
債券貸借取引支払利息		236		479
借入金利息		475		243
社債利息		276		240
金利スワップ支払利息		154		74
その他の支払利息		0		0
役務取引等費用		4,910		4,865
支払為替手数料		564		539
その他の役務費用		4,345		4,325
その他業務費用		738		1,397
外国為替売買損		36		91
国債等債券売却損		701		1,305
営業経費		37,872		36,773
その他経常費用		2,989		4,475
貸倒引当金繰入額		122		419
貸出金償却		1,728		1,051
株式等売却損		46		2,265
株式等償却		37		0
その他の経常費用		1,055		738
経常利益		15,578		21,597
特別利益		10		36
固定資産処分益		10		36
特別損失		225		391
固定資産処分損		124		135
減損損失		100		255
税引前当期純利益		15,364		21,242
法人税、住民税及び事業税		189		209
法人税等調整額		2,856		3,338
法人税等合計		3,046		3,547
当期純利益		12,317		17,695

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書

平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,799	64,460	△ 1,291	148,512	
会計方針の変更による累積的影響額						△ 555	△ 555		△ 555	
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,244	63,905	△ 1,291	147,957	
当期変動額										
剰余金の配当					435	△ 2,608	△ 2,173		△ 2,173	
当期純利益						12,317	12,317		12,317	
自己株式の取得								△ 1,005	△ 1,005	
自己株式の処分			37	37				181	219	
土地再評価差額金の取崩						63	63		63	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	37	37	435	9,773	10,208	△ 823	9,422	
当期末残高	80,096	259	5,024	5,284	4,096	70,017	74,113	△ 2,115	157,379	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,162	△ 70	324	21,416	169,929
会計方針の変更による累積的影響額					△ 555
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,162	△ 70	324	21,416	169,373
当期変動額					
剰余金の配当					△ 2,173
当期純利益					12,317
自己株式の取得					△ 1,005
自己株式の処分					219
土地再評価差額金の取崩					63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,315	△ 339	△ 50	18,924	18,924
当期変動額合計	19,315	△ 339	△ 50	18,924	28,347
当期末残高	40,477	△ 410	273	40,341	197,721

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,096	70,017	74,113	△ 2,115	157,379	
当期変動額										
剰余金の配当					503	△ 3,018	△ 2,515		△ 2,515	
当期純利益						17,695	17,695		17,695	
自己株式の取得								△ 2,482	△ 2,482	
自己株式の処分			0	0				191	191	
土地再評価差額金の取崩						9	9		9	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	503	14,686	15,189	△ 2,291	12,898	
当期末残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303	△ 4,406	170,278	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,477	△ 410	273	40,341	—	197,721
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,515
当期純利益						17,695
自己株式の取得						△ 2,482
自己株式の処分						191
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9,662	410	△ 3	△ 9,256	21	△ 9,234
当期変動額合計	△ 9,662	410	△ 3	△ 9,256	21	3,664
当期末残高	30,814	—	270	31,085	21	201,385

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（平成28年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,864百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(2) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,961百万円
出資金	131百万円

2. 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当該処分をせずに所有している有価証券

544百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,288百万円
延滞債権額	70,138百万円

財務諸表 (単体)

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 11百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 9,861百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 82,300百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,053百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	299,327百万円
その他の資産	292百万円
計	299,619百万円

担保資産に対応する債務

預金	32,548百万円
債券貸借取引受入担保金	93,367百万円
借入金	137,155百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 27,516百万円

また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 1,274百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 345,935百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

337,500百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し

込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等) 合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △285百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 4,295百万円

(当事業年度の圧縮記帳額 7百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 8,000百万円

13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,384百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 14,408百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権譲渡損 19百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,854百万円
有価証券償却	3,114百万円
退職給付引当金	2,307百万円
その他	4,585百万円
繰延税金資産小計	18,861百万円
評価性引当額	△11,360百万円
繰延税金資産合計	7,501百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,441百万円
退職給付信託関係損益	△440百万円
その他	△890百万円
繰延税金負債合計	△13,772百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△6,271百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△16.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年

度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は360百万円減少し、その他有価証券評価差額金は649百万円、法人税等調整額は288百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は6百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

損益の状況（単体）

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成27年3月期	47,721	5,009	52,553
	平成28年3月期	46,971	4,763	51,537
資金調達費用	平成27年3月期	3,798	424	4,044
	平成28年3月期	3,750	697	4,250
資金運用収支	平成27年3月期	43,923	4,585	48,509
	平成28年3月期	43,220	4,066	47,286
役務取引等収益	平成27年3月期	9,173	100	9,273
	平成28年3月期	9,847	109	9,956
役務取引等費用	平成27年3月期	4,855	55	4,910
	平成28年3月期	4,806	59	4,865
役務取引等収支	平成27年3月期	4,317	45	4,363
	平成28年3月期	5,041	50	5,091
その他業務収益	平成27年3月期	602	626	1,228
	平成28年3月期	3,999	1,090	5,090
その他業務費用	平成27年3月期	682	56	738
	平成28年3月期	1,015	381	1,397
その他業務収支	平成27年3月期	△79	569	490
	平成28年3月期	2,984	709	3,693
業務粗利益	平成27年3月期	48,161	5,200	53,362
	平成28年3月期	51,246	4,825	56,072
業務粗利益率	平成27年3月期	1.31 %	2.17 %	1.41 %
	平成28年3月期	1.36 %	2.00 %	1.44 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期
業務純益	15,142	18,888

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成27年3月期	(131,714) 3,670,139	(178) 47,518	% 1.29
	平成28年3月期	(136,080) 3,765,671	(197) 46,663	% 1.23
うち 貸出金	平成27年3月期	2,579,603	39,103	1.51
	平成28年3月期	2,677,894	36,958	1.38
うち 商品有価証券	平成27年3月期	622	1	0.24
	平成28年3月期	386	1	0.34
うち 有価証券	平成27年3月期	925,971	8,073	0.87
	平成28年3月期	936,129	9,377	1.00
うち コールローン	平成27年3月期	31,246	36	0.11
	平成28年3月期	14,262	16	0.11
うち 買現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成27年3月期	155	0	0.01
	平成28年3月期	90	0	0.00
資金調達勘定	平成27年3月期	3,800,423	3,798	0.09
	平成28年3月期	4,014,042	3,750	0.09
うち 預金	平成27年3月期	3,660,599	2,839	0.07
	平成28年3月期	3,824,539	3,157	0.08
うち 譲渡性預金	平成27年3月期	81,594	57	0.07
	平成28年3月期	84,689	51	0.06
うち コールマネー	平成27年3月期	82	0	0.12
	平成28年3月期	27	0	0.12
うち 売現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年3月期	2,673	0	0.00
	平成28年3月期	916	0	0.01
うち 売渡手形	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成27年3月期	35,402	468	1.32
	平成28年3月期	85,813	227	0.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期227,341百万円、平成28年3月期357,648百万円)及び当座預け金利息(平成27年3月期203百万円、平成28年3月期307百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成27年3月期	239,028	5,009	2.09 %
	平成28年3月期	240,641	4,763	1.97 %
うち 貸出金	平成27年3月期	2,954	14	0.48
	平成28年3月期	4,456	30	0.68
うち 商品有価証券	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成27年3月期	232,330	4,953	2.13
	平成28年3月期	231,948	4,695	2.02
うち コールローン	平成27年3月期	509	1	0.24
	平成28年3月期	715	1	0.25
うち 買現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
資金調達勘定	平成27年3月期	(131,714) 238,251	(178) 424	0.17
	平成28年3月期	(136,080) 241,802	(197) 697	0.28
うち 預金	平成27年3月期	5,383	3	0.06
	平成28年3月期	5,036	4	0.08
うち 譲渡性預金	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年3月期	99,289	235	0.23
	平成28年3月期	97,269	479	0.49
うち 売渡手形	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成27年3月期	1,825	6	0.35
	平成28年3月期	3,379	15	0.47

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期12百万円、平成28年3月期12百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

損益の状況 (単体)

合計

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成27年3月期	3,777,452	52,349	1.38 %
	平成28年3月期	3,870,232	51,229	1.32 %
うち 貸出金	平成27年3月期	2,582,557	39,117	1.51
	平成28年3月期	2,682,350	36,988	1.37
うち 商品有価証券	平成27年3月期	622	1	0.24
	平成28年3月期	386	1	0.34
うち 有価証券	平成27年3月期	1,158,301	13,026	1.12
	平成28年3月期	1,168,078	14,072	1.20
うち コールローン	平成27年3月期	31,755	37	0.11
	平成28年3月期	14,978	18	0.12
うち 買現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成27年3月期	155	0	0.01
	平成28年3月期	90	0	0.00
資金調達勘定	平成27年3月期	3,906,959	4,044	0.10
	平成28年3月期	4,119,764	4,250	0.10
うち 預金	平成27年3月期	3,665,982	2,843	0.07
	平成28年3月期	3,829,575	3,161	0.08
うち 譲渡性預金	平成27年3月期	81,594	57	0.07
	平成28年3月期	84,689	51	0.06
うち コールマネー	平成27年3月期	82	0	0.12
	平成28年3月期	27	0	0.12
うち 売現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年3月期	101,962	236	0.23
	平成28年3月期	98,186	479	0.48
うち 売渡手形	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成27年3月期	37,227	475	1.27
	平成28年3月期	89,193	243	0.27

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期227,354百万円、平成28年3月期357,660百万円)及び当座預け金利息(平成27年3月期203百万円、平成28年3月期307百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成27年3月期	△191	△1,594	△1,785
	平成28年3月期	1,216	△2,071	△855
うち 貸出金	平成27年3月期	540	△2,657	△2,117
	平成28年3月期	1,450	△3,595	△2,145
うち 商品有価証券	平成27年3月期	△2	△3	△5
	平成28年3月期	△0	0	△0
うち 有価証券	平成27年3月期	298	166	464
	平成28年3月期	89	1,215	1,304
うち コールローン	平成27年3月期	△47	4	△43
	平成28年3月期	△19	0	△19
うち 買現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成27年3月期	△61	△55	△116
	平成28年3月期	△0	△0	△0
支払利息	平成27年3月期	158	△423	△265
	平成28年3月期	207	△254	△47
うち 預金	平成27年3月期	82	△313	△231
	平成28年3月期	130	187	317
うち 譲渡性預金	平成27年3月期	22	△5	17
	平成28年3月期	2	△8	△6
うち コールマネー	平成27年3月期	0	—	0
	平成28年3月期	△0	0	△0
うち 売現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年3月期	△0	0	△0
	平成28年3月期	△0	0	△0
うち 売渡手形	平成27年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成27年3月期	218	△341	△123
	平成28年3月期	325	△566	△241

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 受取利息は当座預け金利息(平成27年3月期203百万円、平成28年3月期307百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成27年3月期	848	226	1,074
	平成28年3月期	33	△278	△245
うち 貸出金	平成27年3月期	14	△0	14
	平成28年3月期	8	8	16
うち 商品有価証券	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成27年3月期	771	288	1,059
	平成28年3月期	△8	△250	△258
うち コールローン	平成27年3月期	0	1	1
	平成28年3月期	0	0	0
うち 買現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
支払利息	平成27年3月期	72	3	75
	平成28年3月期	6	267	273
うち 預金	平成27年3月期	△0	0	△0
	平成28年3月期	△0	0	0
うち 譲渡性預金	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年3月期	49	13	62
	平成28年3月期	△4	247	243
うち 売渡手形	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成27年3月期	6	—	6
	平成28年3月期	6	3	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成27年3月期	107	△826	△719
	平成28年3月期	1,265	△2,385	△1,120
うち 貸出金	平成27年3月期	587	△2,690	△2,103
	平成28年3月期	1,470	△3,599	△2,129
うち 商品有価証券	平成27年3月期	△2	△3	△5
	平成28年3月期	△0	0	△0
うち 有価証券	平成27年3月期	779	745	1,524
	平成28年3月期	110	936	1,046
うち コールローン	平成27年3月期	△47	6	△41
	平成28年3月期	△20	1	△19
うち 買現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成27年3月期	△61	△55	△116
	平成28年3月期	△0	△0	△0
支払利息	平成27年3月期	185	△383	△198
	平成28年3月期	219	△13	206
うち 預金	平成27年3月期	81	△312	△231
	平成28年3月期	130	188	318
うち 譲渡性預金	平成27年3月期	22	△5	17
	平成28年3月期	2	△8	△6
うち コールマネー	平成27年3月期	0	—	0
	平成28年3月期	△0	0	△0
うち 売現先勘定	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年3月期	45	17	62
	平成28年3月期	△9	252	243
うち 売渡手形	平成27年3月期	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成27年3月期	245	△361	△116
	平成28年3月期	329	△560	△231

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息(平成27年3月期203百万円、平成28年3月期307百万円)を控除して表示しております。

損益の状況（単体）

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	平成27年3月期	9,173	100	9,273
	平成28年3月期	9,847	109	9,956
うち 預金・貸出業務	平成27年3月期	2,434	—	2,434
	平成28年3月期	2,499	—	2,499
うち 為替業務	平成27年3月期	2,704	100	2,804
	平成28年3月期	2,693	109	2,802
うち 証券関連業務	平成27年3月期	31	—	31
	平成28年3月期	30	—	30
うち 代理業務	平成27年3月期	162	—	162
	平成28年3月期	164	—	164
うち 保護預り・貸金庫業務	平成27年3月期	194	—	194
	平成28年3月期	193	—	193
うち 保証業務	平成27年3月期	87	0	87
	平成28年3月期	105	0	105
うち 投資信託・保険販売業務	平成27年3月期	2,856	—	2,856
	平成28年3月期	3,411	—	3,411
役務取引等費用	平成27年3月期	4,855	55	4,910
	平成28年3月期	4,806	59	4,865
うち 為替業務	平成27年3月期	522	42	564
	平成28年3月期	493	46	539

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	平成27年3月期	平成28年3月期
給料・手当	13,878	14,408
退職給付費用	△214	23
福利厚生費	302	192
減価償却費	4,891	3,612
土地建物機械賃借料	1,226	1,260
営繕費	10	11
消耗品費	648	633
給水光熱費	441	417
旅費	106	121
通信費	927	931
広告宣伝費	547	620
租税公課	2,170	2,248
その他	12,935	12,289
計	37,872	36,773

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	平成27年3月期	平成28年3月期
その他業務収益	1,228	5,090
商品有価証券売買益	2	17
国債等債券売却益	905	4,926
国債等債券償還益	11	—
金融派生商品収益	309	146
その他の業務収益	0	0
その他業務費用	738	1,397
外国為替売買損	36	91
国債等債券売却損	701	1,305

経営効率等 (単体)

利益率

(単位：%)

種 類	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.38	0.50
資本経常利益率	8.48	10.82
総資産当期純利益率	0.30	0.41
資本当期純利益率	6.71	8.86

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} / 2} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成27年3月期	1.30	2.09	1.39
	平成28年3月期	1.24	1.97	1.33
資金調達原価	平成27年3月期	1.10	0.47	1.09
	平成28年3月期	1.01	0.57	1.01
総資金利鞘	平成27年3月期	0.20	1.62	0.30
	平成28年3月期	0.23	1.40	0.32

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成27年3月期末	国内業務部門	2,664,375	3,834,056	69.49 %	68.93 %
	国際業務部門	3,729	5,663	65.85	54.88
	合 計	2,668,105	3,839,720	69.48	68.91
平成28年3月期末	国内業務部門	2,733,277	3,928,810	69.57	68.50
	国際業務部門	5,086	5,985	84.97	88.49
	合 計	2,738,363	3,934,796	69.59	68.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証券率	
				(A) / (B)	期中平均
平成27年3月期末	国内業務部門	1,022,712	3,834,056	26.67 %	24.74 %
	国際業務部門	262,452	5,663	4,634.08	4,315.87
	合 計	1,285,164	3,839,720	33.47	30.90
平成28年3月期末	国内業務部門	966,364	3,928,810	24.59	23.94
	国際業務部門	208,353	5,985	3,480.98	4,605.77
	合 計	1,174,717	3,934,796	29.85	29.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人 当たり預金額	従業員1人 当たり貸出金額
平成27年3月期末	2,344 人	1,638	1,138
平成28年3月期末	2,405 人	1,636	1,138

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり 預金額	1店舗当たり 貸出金額
平成27年3月期末	102 店	37,644	26,157
平成28年3月期末	102 店	38,576	26,846

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項

預金業務（単体）

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	平成27年3月期	1,759,327	—	1,759,327
		平成28年3月期	1,842,374	—	1,842,374
	うち 有利息預金	平成27年3月期	1,323,509	—	1,323,509
		平成28年3月期	1,394,856	—	1,394,856
	定期性預金	平成27年3月期	1,861,222	—	1,861,222
		平成28年3月期	1,944,049	—	1,944,049
	うち 固定金利定期預金	平成27年3月期	1,861,088		1,861,088
		平成28年3月期	1,943,930		1,943,930
	うち 変動金利定期預金	平成27年3月期	133		133
		平成28年3月期	118		118
その他	平成27年3月期	40,049	5,383	45,433	
	平成28年3月期	38,116	5,036	43,152	
合 計	平成27年3月期	3,660,599	5,383	3,665,982	
	平成28年3月期	3,824,539	5,036	3,829,575	
譲渡性預金		平成27年3月期	81,594	—	81,594
		平成28年3月期	84,689	—	84,689
総 合 計		平成27年3月期	3,742,194	5,383	3,747,577
		平成28年3月期	3,909,229	5,036	3,914,265

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成27年3月期末	410,475	385,268	733,788	148,135	149,277	70,524	1,897,469
	平成28年3月期末	434,579	396,145	734,346	167,733	151,252	67,847	1,951,904
うち固定金利 定期預金	平成27年3月期末	410,457	385,249	733,778	148,120	149,213	70,522	1,897,342
	平成28年3月期末	434,574	396,139	734,341	167,671	151,218	67,844	1,951,791
うち変動金利 定期預金	平成27年3月期末	17	19	9	14	64	1	126
	平成28年3月期末	4	5	4	61	33	3	113

個人・法人等別預金残高（国内）

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
個人	2,806,669	2,879,106
法人等	925,742	980,782
合 計	3,732,412	3,859,888

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務（単体）

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成27年3月期	103,337	189	103,526
		平成28年3月期	94,441	213	94,655
	証書貸付	平成27年3月期	2,211,202	2,765	2,213,968
		平成28年3月期	2,324,376	4,243	2,328,619
	当座貸越	平成27年3月期	240,478	—	240,478
		平成28年3月期	237,038	—	237,038
	割引手形	平成27年3月期	24,584	—	24,584
		平成28年3月期	22,037	—	22,037
合 計		平成27年3月期	2,579,603	2,954	2,582,557
		平成28年3月期	2,677,894	4,456	2,682,350

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成27年3月期末	244,244	271,463	330,576	236,445	1,343,491	241,884	2,668,105	
	平成28年3月期末	241,824	263,965	363,013	256,427	1,365,957	247,175	2,738,363	
うち 変動金利	平成27年3月期末		152,912	183,492	112,780	1,066,865	109,855		
	平成28年3月期末		150,392	193,747	130,333	1,092,843	125,710		
うち 固定金利	平成27年3月期末		118,550	147,083	123,664	276,625	132,028		
	平成28年3月期末		113,573	169,265	126,093	273,114	121,464		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
有価証券	14,511	11,624
債権	42,078	39,240
商品	—	—
不動産	369,254	371,889
その他	—	—
計	425,843	422,754
保証	1,161,883	1,221,037
信用	1,080,377	1,094,570
合 計	2,668,105	2,738,363

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,123,814	42.12 %	1,148,975	41.96 %
運転資金	1,544,291	57.88	1,589,388	58.04
合 計	2,668,105	100.00	2,738,363	100.00

貸出業務（単体）

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成27年3月期末	105,294	2,668,105	104,876	1,917,413	99.60 %	71.86 %
平成28年3月期末	105,373	2,738,363	104,942	1,946,619	99.59 %	71.08 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

（単位：百万円）

業種別	平成27年3月期末			平成28年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	105,294	2,668,105	100.00 %	105,373	2,738,363	100.00 %
製造業	2,971	368,214	13.80	2,978	379,034	13.84
農業、林業	102	2,288	0.09	105	2,548	0.09
漁業	15	233	0.01	15	271	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	10	3,114	0.12	10	2,356	0.09
建設業	2,909	99,335	3.72	2,861	98,759	3.61
電気・ガス・熱供給・水道業	45	24,224	0.91	51	23,667	0.86
情報通信業	143	12,148	0.45	142	14,089	0.52
運輸業、郵便業	606	73,932	2.77	612	85,206	3.11
卸売業、小売業	4,141	306,198	11.48	4,076	315,028	11.50
金融業、保険業	79	66,325	2.49	71	82,780	3.02
不動産業、物品賃貸業	2,749	339,975	12.74	2,768	352,760	12.88
各種サービス業	4,331	222,611	8.34	4,229	219,233	8.01
地方公共団体	54	351,662	13.18	57	356,776	13.03
その他	87,139	797,846	29.90	87,398	805,856	29.43
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	105,294	2,668,105		105,373	2,738,363	

消費者ローン残高

（単位：百万円）

種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
消費者ローン	880,413	890,566
うち 住宅ローン	759,354	760,971
うち その他ローン	121,059	129,595

貸倒引当金残高

（単位：百万円）

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年3月期	8,396	7,843	—	8,396	7,843
	平成28年3月期	7,843	7,353	—	7,843	7,353
個別貸倒引当金	平成27年3月期	15,617	13,920	2,371	13,245	13,920
	平成28年3月期	13,920	14,237	593	13,327	14,237
特定海外債権引当勘定	平成27年3月期	—	—	—	—	—
	平成28年3月期	—	—	—	—	—
合 計	平成27年3月期	24,013	21,764	2,371	21,642	21,764
	平成28年3月期	21,764	21,590	593	21,170	21,590

貸出金償却

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却	1,728	1,051

特定海外債権残高

平成27年3月31日、平成28年3月31日とも該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
破綻先債権額	2,167	2,288
延滞債権額	74,938	70,138
3か月以上延滞債権額	—	11
貸出条件緩和債権額	10,191	9,861
合 計	87,297	82,300

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権
3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,218	18,258
危険債権	58,057	54,672
要管理債権	10,191	9,873
正常債権	2,608,384	2,681,059
合 計	2,695,852	2,763,863

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	18,258	54,672	9,873	82,804
担保・保証等 (B)	17,341	36,282	2,955	56,579
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	916	18,390	6,917	26,225
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	916	9,373	1,174	11,464
引当率 (D) / (C)	100.0 %	50.9 %	16.9 %	43.7 %
カバー率（保全率） (B+D) / (A)	100.0 %	83.5 %	41.8 %	82.1 %

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成27年3月期	473,850	—	473,850
		平成28年3月期	472,138	—	472,138
	地方債	平成27年3月期	145,068	—	145,068
		平成28年3月期	151,300	—	151,300
	短期社債	平成27年3月期	—	—	—
		平成28年3月期	—	—	—
	社債	平成27年3月期	220,086	—	220,086
		平成28年3月期	200,956	—	200,956
	株式	平成27年3月期	41,483	—	41,483
		平成28年3月期	34,292	—	34,292
	その他の証券	平成27年3月期	45,482	232,330	277,812
		平成28年3月期	77,441	231,948	309,390
	うち外国債券	平成27年3月期		232,329	232,329
		平成28年3月期		231,948	231,948
	うち外国株式	平成27年3月期		0	0
		平成28年3月期		0	0
合 計	平成27年3月期	925,971	232,330	1,158,301	
	平成28年3月期	936,129	231,948	1,168,078	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成27年3月期末	13,638	194,849	54,798	106,143	109,511	41,357	—	520,298	
	平成28年3月期末	75,649	146,026	73,364	94,855	14,738	28,281	—	432,915	
地方債	平成27年3月期末	16,450	43,238	66,187	5,788	6,909	9,172	—	147,747	
	平成28年3月期末	14,415	63,230	39,781	1,463	45,279	8,765	—	172,935	
短期社債	平成27年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成28年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成27年3月期末	33,576	74,524	37,785	6,151	4,691	58,790	—	215,519	
	平成28年3月期末	34,116	60,951	29,116	8,764	6,982	61,509	—	201,440	
株式	平成27年3月期末							65,584	65,584	
	平成28年3月期末							46,082	46,082	
その他の証券	平成27年3月期末	33,139	100,367	60,652	36,322	45,999	3,470	56,062	336,014	
	平成28年3月期末	66,765	59,465	56,612	8,168	42,428	3,070	84,833	321,344	
うち外国債券	平成27年3月期末	31,332	96,928	53,623	35,509	42,233	2,824	—	262,452	
	平成28年3月期末	65,405	53,289	44,828	8,168	34,595	2,065	—	208,353	
うち外国株式	平成27年3月期末							0	0	
	平成28年3月期末							0	0	

商品有価証券売買高

（単位：百万円）

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成27年3月期	6,599	80	—	6,679
平成28年3月期	5,522	9	—	5,531

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成27年3月期	569	53	—	—	622
平成28年3月期	333	52	—	—	386

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成27年3月期	—	3,640	3,640
平成28年3月期	—	2,715	2,715

国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成27年3月期	812	130	942
平成28年3月期	559	—	559

内国為替業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成27年3月期		平成28年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	12,068	14,310,035	12,301	14,714,853
	各地より受けた分	13,439	14,373,981	13,669	14,868,215
代金取立	各地へ向けた分	318	345,555	300	318,132
	各地より受けた分	295	299,888	275	278,843

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成27年3月期	平成28年3月期
仕向為替	売渡為替	864	831
	買入為替	93	60
被仕向為替	支払為替	258	311
	取立為替	85	70
合 計		1,301	1,274

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
有価証券	296	224
債権	1,561	1,613
商品	—	—
不動産	4,626	3,773
その他	—	—
計	6,484	5,611
保証	3,958	3,703
信用	1,095	747
合 計	11,538	10,062

時価等情報 (単体)

有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成28年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	131,585	130,798	△787
	小計	131,585	130,798	△787
	合 計	131,585	130,798	△787

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合 計	2,961

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,286	13,944	15,341
	債券	649,174	631,058	18,115
	国債	301,330	291,309	10,020
	地方債	150,753	147,166	3,587
	社債	197,090	192,582	4,507
	その他	253,622	241,353	12,268
	外国債券	187,171	181,568	5,603
	その他	66,450	59,785	6,665
	小計	932,083	886,357	45,725
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,350	13,875	△1,525
	債券	26,531	26,624	△93
	国債	—	—	—
	地方債	22,181	22,258	△76
	社債	4,350	4,366	△16
	その他	67,780	71,095	△3,314
	外国債券	21,181	21,359	△178
	その他	46,599	49,735	△3,136
	小計	106,662	111,596	△4,933
	合 計	1,038,745	997,954	40,791

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	1,483
その他	739
合 計	2,223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,935	4,480	48
債券	94,416	805	78
国債	94,285	804	78
地方債	—	—	—
社債	130	0	—
その他	134,139	4,274	3,444
外国証券	87,230	944	290
その他	46,909	3,329	3,154
合 計	245,491	9,560	3,571

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

■平成27年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	42,630	42,850	219
	その他	1,201	1,215	13
	外国債券	1,201	1,215	13
	小計	43,832	44,065	233
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	89,837	89,478	△358
	小計	89,837	89,478	△358
	合 計	133,669	133,544	△125

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合 計	2,961

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,436	34,529	23,907
	債券	664,183	652,217	11,965
	国債	328,924	323,191	5,732
	地方債	134,734	131,571	3,162
	社債	200,525	197,454	3,070
	その他	314,182	294,768	19,413
	外国債券	246,554	239,357	7,197
	その他	67,627	55,411	12,215
	小計	1,036,802	981,516	55,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,800	3,360	△559
	債券	86,913	87,536	△623
	国債	58,905	59,456	△550
	地方債	13,013	13,025	△11
	社債	14,994	15,055	△60
	その他	21,014	21,545	△531
	外国債券	14,695	14,760	△65
	その他	6,318	6,784	△465
小計	110,728	112,442	△1,713	
	合 計	1,147,530	1,093,958	53,572

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	1,385
その他	415
合 計	1,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,539	447	40
債券	87,439	588	3
国債	78,834	541	—
地方債	1,835	35	—
社債	6,769	11	3
その他	64,859	561	704
外国証券	53,907	316	19
その他	10,952	244	685
合 計	154,837	1,596	748

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

金銭の信託の時価等

■平成28年3月期末（平成28年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

■平成27年3月期末（平成27年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

時価等情報（単体）

デリバティブ取引の時価等

■平成28年3月期末（平成28年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨	売建	—	—	—	
	先物	買建	—	—	—	
	通貨	売建	—	—	—	
	オプション	買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		422,135	358,089	354	
	為替	売建	69,867	—	2,641	2,641
		買建	835	—	△0	△0
	通貨	売建	—	—	—	—
		オプション	買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合 計				2,995	2,995	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
該当ありません。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

■平成27年3月期末（平成27年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨 売建	—	—	—	—	—
	先物 買建	—	—	—	—	—
	通貨 売建	—	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	261,599	247,572	223	223	—
	為替予約	売建	107,633	—	△834	△834
		買建	2,382	—	6	6
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				△604	△604	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	30,000	30,000	△648
	金利先物	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
合計					△648	

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引 該当ありません。
(3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。

役員・組織

取締役・監査役および執行役員

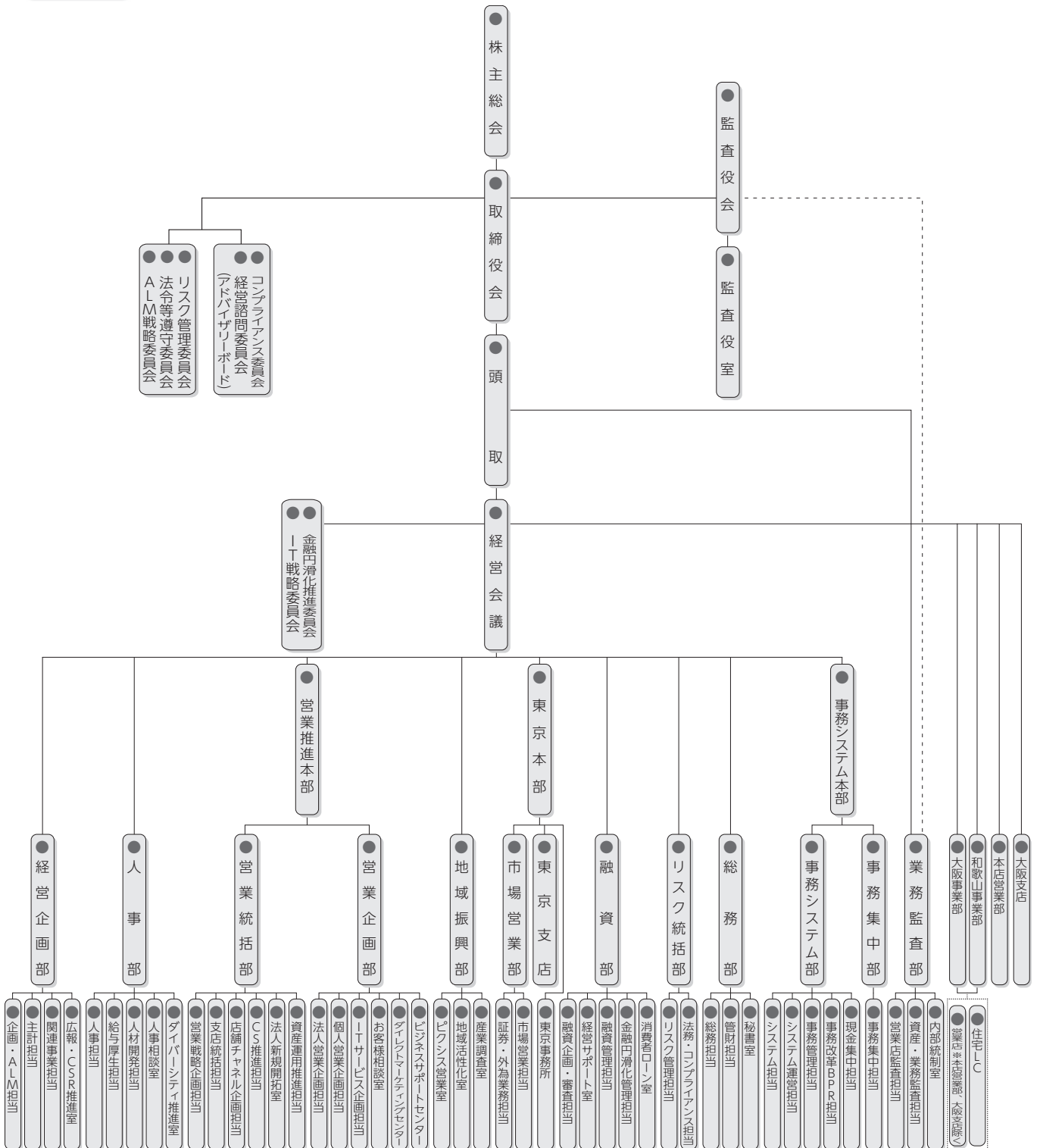
(平成28年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	片山 博	執行役員 (大阪事業部長)	安原 浩之彦
取締役頭取頭取執行役員 (代表取締役)	松島 靖	執行役員 (営業推進本部長兼営業統括部長兼営業企画部長)	行口 一裕
取締役常務執行役員 (大阪支店長)	島 慶	執行役員 (事務システム本部長)	和敏
取締役常務執行役員 (人事・総務・リスク統括担当)	島 為	執行役員 (東京本部長兼東京支店長)	山本 敏達
取締役常務執行役員 (融資部担当)	今 岡	執行役員 (和歌山事業部長)	山本 正雅
取締役常務執行役員 (経営企画部担当)	竹 中	執行役員 (堺支店長)	横山 二浩
取締役執行役員 (地域振興部担当)	日 野	監査役 (常勤)	樋口 典之
取締役執行役員 (本店営業部長)	明 村	監査役 (常勤)	松本 裕
取締役執行役員 (業務監査部担当)	吉 野	監査役	山本 平野
取締役	水 中	監査役	
取締役	山 俊	監査役	

(注) 1. 取締役水野八朗、山中俊廣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役松川雅典、大平勝之、山野裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当行は、「経営の意思決定機能および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、更なるガバナンスの強化と業務執行機能の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

組織図

(平成28年6月29日現在)



株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年 9月 6日 (注)1	普通株式 — 第2回優先株式 — 第二種優先株式 △15,400	普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月 1日 (注)2	普通株式 73,399	普通株式 742,995 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月 1日 (注)3	普通株式 △669,595 第2回優先株式 △8,000	普通株式 73,399 第2回優先株式 — 第二種優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月 1日 (注)4	— 第二種優先株式 △16,100	普通株式 73,399 第2回優先株式 — 第二種優先株式 —	—	80,096	—	259

- (注) 1. 第二種優先株式を平成24年9月6日付で取得し、同日、消却したものであります。
 2. 平成25年10月1日を効力発生日として、当行は株式会社紀陽ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株に対し当行普通株式1株の割当てを行いました。
 3. 自己株式の消却によるものであります。
 4. 取得した第二種優先株式の消却によるものであります。

所有者別状況

(平成28年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人		
					個人以外	個人	その他	計	
株主数 (人)	—	52	29	1,358	137	5	13,969	15,550	—
所有株式数 (単元)	—	162,522	6,686	278,664	77,567	20	206,461	731,920	207,948
所有株式数の割合 (%)	—	22.20	0.91	38.07	10.59	0.00	28.20	100	—

- (注) 1. 自己株式2,343,069株は、「個人その他」に23,430単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。
 2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

大株主の状況

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,181	2.97
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35	1,817	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,428	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,344	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	1.63
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	1,059	1.44
株式会社湊組	和歌山市湊2丁目12番24号	1,044	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	920	1.25
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	917	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	1.08
計	—	12,712	17.32

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,244千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,428千株
 2. 当行は平成28年3月31日現在、自己株式を2,343千株保有しており、上記大株主からは除外しております。

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織…………… 資料編42
- (2) 大株主の状況…………… 資料編43
- (3) 取締役、監査役…………… 資料編42
- (4) 会計監査人の氏名又は名称…………… 資料編23
- (5) 営業所の名称、所在地…………… 本編41

2.銀行の主要な業務の内容…………… 本編40

3.銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況…………… 本編11
- (2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移…………… 本編11
- (3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

①■主要な業務の状況を示す指標

- ・業務粗利益、業務粗利益率…………… 資料編24
- ・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支…………… 資料編24
- ・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや…………… 資料編25、29
- ・受取利息・支払利息の増減…………… 資料編26
- ・総資産経常利益率、資本経常利益率…………… 資料編29
- ・総資産当期純利益率、資本当期純利益率…………… 資料編29

②■預金に関する指標

- ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高…………… 資料編30
- ・定期預金の残存期間別残高…………… 資料編30

③■貸出金等に関する指標

- ・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の
平均残高…………… 資料編31
- ・貸出金の残存期間別の残高…………… 資料編31
- ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額…………… 資料編31、35
- ・使途別の貸出金残高…………… 資料編31
- ・業種別の貸出金残高、割合…………… 資料編32
- ・中小企業等に対する貸出金残高、割合…………… 資料編32
- ・特定海外債権残高…………… 資料編33
- ・預貸率の期末値、期中平均値…………… 資料編29

④■有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別の平均残高…………… 資料編34
- ・有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 資料編34
- ・有価証券の種類別の平均残高…………… 資料編34
- ・預証率の期末値、期中平均値…………… 資料編29

4.銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の態勢…………… 本編21
- (2) 法令等遵守の態勢…………… 本編19
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 本編24
- (4) 指定紛争解決機関の名称・連絡先…………… 本編1

5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書…………… 資料編18
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、
貸出条件緩和債権額…………… 資料編33
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 資料編46
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報…………… 資料編36
- (5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額…………… 資料編32
- (6) 貸出金償却の額…………… 資料編33
- (7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）…………… 資料編23
- (8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）…………… 資料編23

6.報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… 資料編67

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容、組織の構成…………… 資料編15
- (2) 子会社等に関する事項…………… 資料編15

2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況…………… 資料編16
- (2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移…………… 本編11

3.銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書…………… 資料編2
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、
貸出条件緩和債権額…………… 資料編17
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 資料編46
- (4) セグメント情報…………… 資料編17
- (5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）…………… 資料編14
- (6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）…………… 資料編14

4.報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… 資料編67

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

- 資産の査定公表事項…………… 資料編33

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日、金融庁告示第7号)

＜自己資本の構成に関する開示事項＞…………… 46～47

＜定性的な開示事項＞…………… 48～53

＜定量的な開示事項＞…………… 54～66

※当行グループは、自己資本比率算出における信用リスクアセットの算出について、「標準的手法」を採用しております。
このため、開示事項のうち「内部格付手法」に関する項目については、記載を省略しております。
また、開示事項のうち該当がないものにつきましては、一部記載を省略しております。

報酬等に関する開示事項 …………… 67～68

「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日、金融庁告示第21号)

【自己資本の構成に関する開示事項】

〈連結自己資本比率（国内基準）〉

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月期末		平成27年3月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	172,399		160,154	
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,037		87,037	
うち、利益剰余金の額	92,260		77,751	
うち、自己株式の額 (△)	4,406		2,115	
うち、社外流出予定額 (△)	2,491		2,520	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,303		1,854	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	2,303		1,854	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,280		9,873	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,280		9,873	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		33,016	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,406		2,590	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	207,411		207,488	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,474	2,211	2,151	3,004
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	1,399	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,474	2,211	751	3,004
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	6	2	10
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,817	5,725	2,601	10,407
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,297		4,755	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	202,114		202,732	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,874,467		1,808,028	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,946		13,423	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,211		3,004	
うち、繰延税金資産	6		10	
うち、退職給付に係る資産	5,725		10,407	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	2		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,314		100,373	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,973,782		1,908,402	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.23%		10.62%	

〈単体自己資本比率（国内基準）〉

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月期末		平成27年3月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	167,791		154,864	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,381		85,381	
うち、利益剰余金の額	89,303		74,113	
うち、自己株式の額（△）	4,406		2,115	
うち、社外流出予定額（△）	2,486		2,515	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,353		7,843	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,353		7,843	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		33,016	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	139		163	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	196,306		195,888	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,374	2,061	712	2,851
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,374	2,061	712	2,851
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,512	2,268	746	2,985
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,888		1,459	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	193,417		194,428	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,866,942		1,796,936	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,721		6,239	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,061		2,851	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,268		2,985	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	391		403	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	92,114		93,217	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,959,057		1,890,153	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.87%		10.28%	

経営概況

紀陽銀行
資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

【定性的な開示事項】

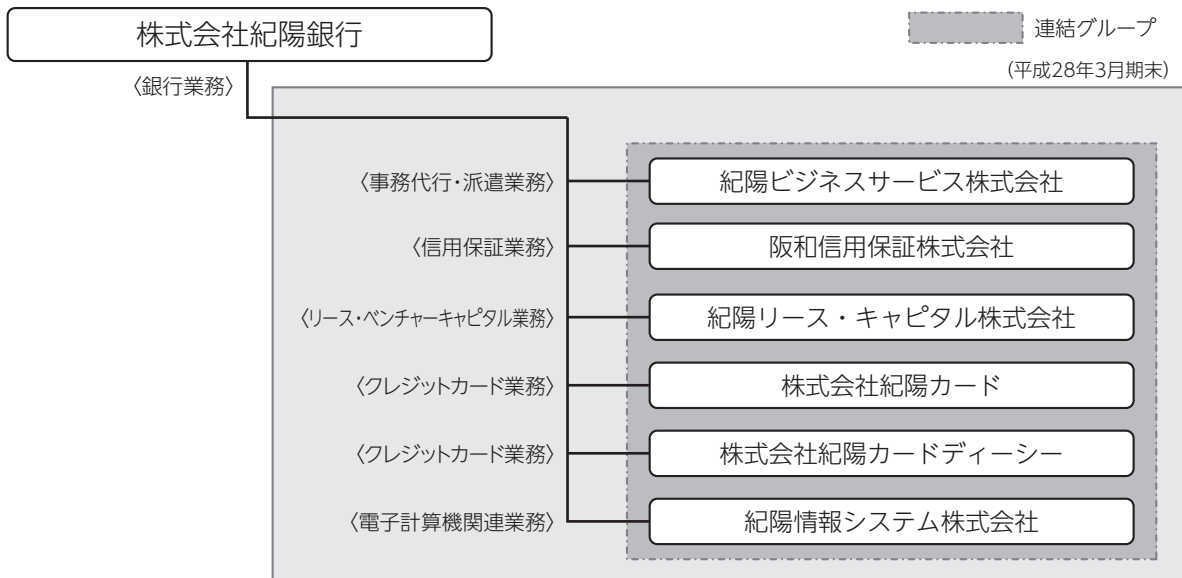
1. 連結の範囲に関する事項

(1) 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる会社集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社は同一です。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社であり、詳細は下図のとおりです。



(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ございません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ございません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
資本の移動の制限等はありません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）、第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

平成27年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

〈紀陽銀行 連結、単体〉

自己資本調達手段	概要
普通株式（73百万株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	劣後特約付借入金のうち1,000百万円は期間10年（期限一括返済）。
劣後特約付借入金 （14,000百万円）	上記借入金を除く期限付劣後債務は、ステップアップ金利特約付で期間10年（期限一括返済）、5年目以降等に金融庁の承認を条件に期限前返済可能。
劣後特約付社債 （20,000百万円）	

平成28年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

〈紀陽銀行 連結、単体〉

自己資本調達手段	概要
普通株式（73百万株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	期限付劣後債務は、ステップアップ金利特約付で期間10年（期限一括返済）、5年目以降等に金融庁の承認を条件に期限前返済可能。
劣後特約付借入金 （8,000百万円）	
劣後特約付社債 （13,000百万円）	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行グループでは、紀陽銀行において自己資本を配賦原資として各リスクカテゴリーにリスク資本を配賦し、各リスク部門のリスク量が配賦資本の範囲内に収まっているかについてのモニタリングを通じて、自己資本の充実度を評価する体制としております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準として、「自己資本比率」を採用しております。

また、信用集中リスクについては、債務者の信用力に応じた自主限度額を設定し、管理しております。

4. 信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスクとは)

当行グループでは、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産等の価値が減少したり、回収不能となり損失を被るリスクであると定義しています。

(信用リスク管理の基本方針)

当行グループでは、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の原則・基本方針や管理体制を定めております。「信用リスク管理規程」に基づき、適切な信用リスク管理をおこなうために、リスクテイクの中心となる紀陽銀行において信用格付制度や与信の集中リスクを回避するための自主限度額などを設けるとともに、信用リスクの定量的把握にも取り組んでおります。なお、計測した信用リスク量については、取締役会やリスク管理委員会への報告をおこなっております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行グループの貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当をおこなっております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行グループでは、標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウエイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮しつつ、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、全てのエクスポージャー区分について上記の格付機関を採用しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスク削減手法とは)

信用リスク削減手法とは、当行グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金等債権と預金等債務との相殺などが該当します。なお、当行グループは、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブは用いておりません。

また、ここでいう信用リスク削減手法は、当行グループが自らの自己資本の充実度を評価する際の取り扱いであり、貸出金などの与信案件の審査にあたっては担保・保証に過度に依存した取組みはおこなっておりません。

(自己資本比率算出上の取り扱い)

自己資本比率の算定においては、「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を採用しております。

(方針及び手続)

当行グループでは、不動産担保、有価証券担保、預金担保などの主要な担保のうち、有価証券担保、預金担保を「信用リスク削減手法」として用いており、各種規程や手続を定めて評価及び管理をおこなっております。

また、貸出金と預金との相殺については、与信先の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としています。

なお、派生商品取引、レポ形式の取引において、信用リスク削減手法として用いる法的に有効な相対ネットティング契約はございません。

保証については、格付機関の格付が付与されている保証人や、地方公共団体の保証など、「信用リスク削減手法」として有効に認められる保証人について、信用リスクの削減効果を勘案しております。

保証による「信用リスク削減手法」の適用については、地方公共団体の保証以外では消費者ローンにおける、「金融・保険業者」による保証が主となっておりますが、いずれも格付機関の格付が付与されている先に限定しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行グループでは派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク額は、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し管理しております。なお、一定額以上の信用リスクのある取引相手については、与信限度額の管理のなかでリスク管理委員会に対して定期的に報告をおこなっております。

また、市場取引における派生商品取引については、取引先とISDA契約に加えCSA契約を締結し、取引相手先もしくは派生商品取引の契約先となる紀陽銀行の信用リスクが一定レベル以下に低下した場合は、双方が一定額の担保を取引相手に提供する内容の契約としております。

なお、派生商品取引に係る引当の算定はおこなっておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(取引の内容)

当行グループでは、投資家として証券化エクスポージャーに該当する証券化商品を保有しております。

なお、当行グループでは、オリジネーター等での証券化取引への関与はおこなっておりません。

(取引に関する取組み方針)

当行グループでは、今後とも投資家として証券化取引に関与していく予定であり、当面オリジネーター等による関与の予定はございません。

(リスク管理方針)

当行グループでは、裏付資産の内容、ストラクチャー、外部格付等を確認し、内包されているリスクを所管部署にて十分審査し、必要に応じて取引限度額を設定しております。また、定期的に外部格付機関等の格付や各種リスクのモニタリングをおこなっております。

(取引に関するリスク特性)

当行グループが保有する証券化商品は、信用リスクならびに金利リスクを保有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行グループでは、保有する証券化エクスポージャーについての包括的なリスク特性やパフォーマンス等に係る情報を適時に把握する体制を整備し、継続的なモニタリングを実施しております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行グループにおいては、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

再証券化取引に関する事項

再証券化に該当する取引はございません。

信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行グループでは証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

証券化取引に関する会計方針

当行グループにおいては、証券化取引による資産の売却あるいは資金の調達等に該当する取引をおこなっておりません。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けはおこなっておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行グループは、マーケット・リスク相当額の算定を要しないため、該当ございません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

(オペレーショナル・リスクとは)

当行グループでは、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスクに区別しております。

(方針及び手続)

当行グループでは、「常に預金者や市場から信頼・信認を得られるようにするために、適切な内部統制（体制・システム）を整備することでオペレーショナル・リスクを適切に管理する。」という方針のもと、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理を実施する部署を設置しております。また、管理すべき範囲が多岐にわたることから、オペレーショナル・リスクの各区分に応じた管理部署を定めるとともに、リスク区分毎に規程・手続等を整備し、適切に管理するプロセスを構築しております。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施し、業務プロセスに内在する潜在的なリスクの特定・評価に取り組むとともに、事務事故等、顕在化したオペレーショナル・リスク事象が、速やかに報告される体制を整備しており、これらを通じて、業務内容の改善や再発防止策の策定に取り組むなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性向上に努めております。

また、オペレーショナル・リスクの現状や高度化への取組状況等は、リスク管理委員会に報告され、経営陣がオペレーショナル・リスク管理の有効性・適切性を確認し、その協議内容は取締役会へ報告することとしております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行グループにおいては、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分手法」を採用しています。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(管理区分)

当行グループでは、出資・株式等のエクスポージャーについては、市場部門が運用目的で保有している「純投資」と、預金・貸出金・業務上の提携などを含めた総合的な取引関係を勘案して継続的に長期保有している「政策投資」という区分に分け、保有目的に応じた管理を行っております。

(方針及び手続)

純投資株式・投資信託、政策投資株式については、「配賦されたリスク資本の範囲に常にリスク量が収まるよう、適切な内部統制を整備する」という方針のもと、適切に管理を行っております。

また、政策投資株式については、銘柄毎の保有意義について継続的に見直し、価格変動リスクのコントロールに努めております。

グループ全体の財務状況に与える影響が大きい紀陽銀行が保有する純投資株式・投資信託の価格変動リスクに対するリスク資本は、原則半年に一度、戦略や方針等を勘案し決定され、リスク資本の範囲内で紀陽銀行が効率的に収益を追求できる体制としています。また、紀陽銀行ではリスク資本の他に投資金額の限度やロスカットルールを定め、損失の拡大を防止する措置を講じております。

純投資株式・投資信託の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（以下、VaRという。）により行い、信頼区間は99%、保有期間は3ヶ月として計測しております。政策投資株式のうち上場株式は、金融商品会計のなかで財務上の影響が発生することから、価格変動リスクを把握するため、純投資株式・投資信託同様VaRの計測を行っております。

紀陽銀行における組織的な管理態勢としては、投資を実施する部署とは分離独立したリスク統括部が、日次ベースでモニタリングを実施し、リスク管理の有効性を保っております。

これら純投資株式・投資信託、政策投資株式の残高、評価損益、リスク量の状況は定期的にリスク管理委員会へ報告され、経営陣がリスク管理体制の有効性・適切性を確認し、協議された内容は取締役会へも報告されています。

株式等の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等については、会計方針等を変更した場合、変更の理由や影響額を財務諸表の注記に記載しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

それぞれに把握したリスクについては、ALM (Asset Liability Management) の一環として、グループ全体の収益力向上に資するようコントロールを行っており、ALMの方針については、紀陽銀行のALM戦略委員会、頭取が委員長となって、定期的な協議などを行っております。

銀行勘定における金利リスクについても、リスク特性の違いから、市場取引における金利リスクと預金・貸出金取引など的一般のお客様との取引から発生する金利リスクに区分のうえ、管理しております。

内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行グループにおける銀行勘定の金利リスクの算出方法は、分散・共分散法によるVaR (信頼区間99%、保有期間6カ月) を用いてリスク管理を行っております。

VaR以外にも、BPV (ベース・ポイント・バリュー)、GPS (グリッド・ポイント・センシティブティ) 分析、ギャップ分析、シナリオ分析、ストレステスト等の手法を用いてリスク管理を実施し、リスクを的確かつ多面的に把握するとともに、計測手法の高度化・精緻化に努めております。

なお、金利リスク算出上、要求払預金については、内部モデルにより滞留期間を考慮した「コア預金」を推計し、使用しております。

【定量的な開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（平成27年3月末、平成28年3月末）

対象となる会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■平成27年3月末

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結	単 体
1. 現金	—	—
2. わが国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14	14
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. わが国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	76	76
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構	54	54
9. わが国の政府関係機関向け	496	496
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,584	1,582
12. 法人等向け	28,873	28,964
13. 中小企業等向け及び個人向け	18,652	18,425
14. 抵当権付住宅ローン	4,192	4,226
15. 不動産取得等事業向け	9,723	9,723
16. 三月以上延滞等	243	212
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	378	378
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,811	2,925
（うち出資等のエクスポージャー）	2,811	2,925
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	3,009	2,874
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,419	1,286
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,589	1,588
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	24	24
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	536	249
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額	520	520
中央清算機関（リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー）	0	0
中央清算機関（リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー）	0	0
合 計	71,194	70,751

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	83	83
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	9
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1	1
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	257	257
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	364	364
(うち有価証券の保証)	214	214
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	3	3
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	46	46
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	16	16
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	346	346
カレント・エクスポージャー方式	346	346
派生商品取引	346	346
外為関連取引	342	342
金利関連取引	4	4
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,126	1,126

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

■平成28年3月末

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結	単 体
1. 現金	—	—
2. わが国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14	14
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. わが国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構	35	35
9. わが国の政府関係機関向け	469	469
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,618	1,617
12. 法人等向け	30,074	30,145
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,113	18,884
14. 抵当権付住宅ローン	4,164	4,199
15. 不動産取得等事業向け	10,151	10,151
16. 三月以上延滞等	217	190
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	440	440
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,443	3,558
（うち出資等のエクスポージャー）	3,443	3,558
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,674	2,537
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,034	908
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,639	1,629
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	242	242
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	21	21
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	317	188
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額	721	721
中央清算機関（リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー）	1	1
中央清算機関（リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー）	0	0
合 計	73,731	73,430

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	83	83
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	9
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1	1
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	298	298
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	307	307
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	53	53
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	12	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	480	480
カレント・エクスポージャー方式	480	480
派生商品取引	480	480
外為関連取引	479	479
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	0
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,246	1,246

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本額 (粗利益配分手法)	4,014	3,728	3,972	3,684

総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	76,336	75,606	78,951	78,362

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの残高

■平成27年3月末

(連結 (地域別、業種別、残存期間別))

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国内計	4,292,481	2,690,139	948,099	10,081	18,195
国外計	209,293	—	181,893	4,675	—
地域別合計	4,501,774	2,690,139	1,129,993	14,756	18,195
製造業	406,143	372,711	11,051	2,876	116
農業、林業	2,748	2,289	—	—	20
漁業	392	233	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,332	3,144	—	—	—
建設業	116,102	102,212	1,143	—	422
電気・ガス・熱供給・水道業	25,213	24,241	1,436	—	—
情報通信業	13,532	12,209	426	—	0
運輸業、郵便業	79,781	74,438	4,126	—	65
卸売業、小売業	324,844	308,965	3,606	3,548	478
金融業、保険業	754,620	65,745	207,437	8,331	489
不動産業、物品賃貸業	302,783	340,370	11,482	—	13,134
各種サービス業	310,594	225,443	9,572	—	771
地方公共団体	1,134,431	352,109	780,969	—	—
その他	1,027,250	806,024	98,741	—	2,697
業種別計	4,501,774	2,690,139	1,129,993	14,756	18,195
1年以下	492,616	261,535	95,162	86	711
1年超3年以下	738,527	275,120	406,982	2,132	96
3年超5年以下	556,427	328,461	209,439	4,206	179
5年超7年以下	433,377	237,097	150,384	—	140
7年超10年以下	510,968	351,428	159,000	540	1,052
10年超	1,105,637	995,814	109,022	—	12,988
期間の定めのないもの	664,218	240,682	2	7,791	3,027
残存期間別合計	4,501,774	2,690,139	1,129,993	14,756	18,195

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
5. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

(単体 (地域別、業種別、残存期間別))

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国内計	4,288,977	2,691,594	948,099	10,081	17,424
国外計	209,293	—	181,893	4,675	—
地域別合計	4,498,270	2,691,594	1,129,993	14,756	17,424
製造業	406,143	372,711	11,051	2,876	116
農業、林業	2,748	2,289	—	—	20
漁業	392	233	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,332	3,144	—	—	—
建設業	116,102	102,212	1,143	—	422
電気・ガス・熱供給・水道業	25,213	24,241	1,436	—	—
情報通信業	13,532	12,209	426	—	0
運輸業、郵便業	79,781	74,438	4,126	—	65
卸売業、小売業	324,844	308,965	3,606	3,548	478
金融業、保険業	762,065	73,462	207,437	8,331	489
不動産業、物品賃貸業	302,783	340,370	11,482	—	13,134
各種サービス業	310,594	225,443	9,572	—	771
地方公共団体	1,133,353	351,908	780,969	—	—
その他	1,017,380	799,963	98,741	—	1,925
業種別計	4,498,270	2,691,594	1,129,993	14,756	17,424
1年以下	485,588	255,686	95,162	86	711
1年超3年以下	740,162	276,755	406,982	2,132	96
3年超5年以下	559,931	331,965	209,439	4,206	179
5年超7年以下	433,377	237,097	150,384	—	140
7年超10年以下	511,183	351,642	159,000	540	1,052
10年超	1,105,637	995,814	109,022	—	12,988
期間の定めのないもの	662,389	242,633	2	7,791	2,255
残存期間別合計	4,498,270	2,691,594	1,129,993	14,756	17,424

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
5. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

■平成28年3月末

〈連結（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,585,574	2,763,187	854,833	20,735	17,343
国外計	164,446	500	139,108	—	—
地域別合計	4,750,020	2,763,687	993,941	20,735	17,343
業種別					
製造業	411,951	383,876	16,311	3,502	427
農業、林業	2,549	2,549	—	—	19
漁業	271	271	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,464	2,361	—	—	—
建設業	103,237	100,983	1,384	—	372
電気・ガス・熱供給・水道業	25,999	23,682	1,419	—	—
情報通信業	16,302	14,670	399	—	0
運輸業、郵便業	89,680	85,718	2,035	—	2
卸売業、小売業	332,814	318,376	4,466	6,351	461
金融業、保険業	1,029,202	85,456	190,737	10,881	225
不動産業、物品賃貸業	367,698	352,840	12,335	—	13,080
各種サービス業	231,281	221,872	8,214	—	790
地方公共団体	1,043,488	357,170	685,502	—	—
その他	1,093,077	813,854	71,132	—	1,964
業種別計	4,750,020	2,763,687	993,941	20,735	17,343
残存期間別					
1年以下	580,365	264,456	189,274	330	396
1年超3年以下	723,060	265,574	321,491	2,840	478
3年超5年以下	574,582	362,029	183,684	6,238	182
5年超7年以下	392,944	256,647	108,770	444	96
7年超10年以下	445,272	347,071	98,201	—	902
10年超	1,115,189	1,021,872	92,517	—	12,599
期間の定めのないもの	918,604	246,036	0	10,881	2,687
残存期間別合計	4,750,020	2,763,687	993,941	20,735	17,343

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

〈単体（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,581,934	2,764,148	854,833	20,735	16,721
国外計	164,446	500	139,108	—	—
地域別合計	4,746,380	2,764,648	993,941	20,735	16,721
業種別					
製造業	411,951	383,876	16,311	3,502	427
農業、林業	2,549	2,549	—	—	19
漁業	271	271	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,464	2,361	—	—	—
建設業	103,237	100,983	1,384	—	372
電気・ガス・熱供給・水道業	25,999	23,682	1,419	—	—
情報通信業	16,302	14,670	399	—	0
運輸業、郵便業	89,680	85,718	2,035	—	2
卸売業、小売業	332,814	318,376	4,466	6,351	461
金融業、保険業	1,036,138	92,513	190,737	10,881	225
不動産業、物品賃貸業	367,698	352,840	12,335	—	13,080
各種サービス業	231,281	221,872	8,214	—	790
地方公共団体	1,042,592	356,989	685,502	—	—
その他	1,083,398	807,940	71,132	—	1,342
業種別計	4,746,380	2,764,648	993,941	20,735	16,721
残存期間別					
1年以下	572,262	257,358	189,274	330	396
1年超3年以下	726,197	268,710	321,491	2,840	478
3年超5年以下	577,188	364,634	183,684	6,238	182
5年超7年以下	392,944	256,647	108,770	444	96
7年超10年以下	445,465	347,264	98,201	—	902
10年超	1,115,189	1,021,872	92,517	—	12,599
期間の定めのないもの	917,132	248,161	0	10,881	2,065
残存期間別合計	4,746,380	2,764,648	993,941	20,735	16,721

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

経営概況
資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

貸倒引当金残高

■平成27年3月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,503	9,873	10,503	9,873
個別貸倒引当金	17,239	15,504	17,239	15,504
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	27,742	25,378	27,742	25,378

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,396	7,843	8,396	7,843
個別貸倒引当金	15,617	13,920	15,617	13,920
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	24,013	21,764	24,013	21,764

■平成28年3月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,873	9,280	9,873	9,280
個別貸倒引当金	15,504	15,781	15,504	15,781
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	25,378	25,062	25,378	25,062

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,843	7,353	7,843	7,353
個別貸倒引当金	13,920	14,237	13,920	14,237
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	21,764	21,590	21,764	21,590

個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成27年3月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,064	3,781	3,064	3,781
農業、林業	3	2	3	2
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	220	—	220	—
建設業	616	308	616	308
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	50	50	50
運輸業、郵便業	495	564	495	564
卸売業、小売業	2,976	2,970	2,976	2,970
金融業、保険業	1,799	397	1,799	397
不動産業、物品賃貸業	3,386	2,318	3,386	2,318
各種サービス業	2,477	3,049	2,477	3,049
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,147	2,062	2,147	2,062
計	17,239	15,504	17,239	15,504

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,021	3,740	3,021	3,740
農業、林業	3	2	3	2
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	220	—	220	—
建設業	603	294	603	294
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	50	50	50
運輸業、郵便業	484	539	484	539
卸売業、小売業	2,954	2,953	2,954	2,953
金融業、保険業	1,799	397	1,799	397
不動産業、物品賃貸業	3,386	2,318	3,386	2,318
各種サービス業	2,466	3,037	2,466	3,037
地方公共団体	—	—	—	—
その他	625	586	625	586
計	15,617	13,920	15,617	13,920

■平成28年3月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,781	4,065	3,781	4,065
農業、林業	2	3	2	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	308	360	308	360
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	66	50	66
運輸業、郵便業	564	660	564	660
卸売業、小売業	2,970	3,352	2,970	3,352
金融業、保険業	397	137	397	137
不動産業、物品賃貸業	2,318	1,849	2,318	1,849
各種サービス業	3,049	3,439	3,049	3,439
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,062	1,846	2,062	1,846
計	15,504	15,781	15,504	15,781

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,740	4,015	3,740	4,015
農業、林業	2	3	2	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	294	346	294	346
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	66	50	66
運輸業、郵便業	539	638	539	638
卸売業、小売業	2,953	3,332	2,953	3,332
金融業、保険業	397	137	397	137
不動産業、物品賃貸業	2,318	1,841	2,318	1,841
各種サービス業	3,037	3,425	3,037	3,425
地方公共団体	—	—	—	—
その他	586	430	586	430
計	13,920	14,237	13,920	14,237

業種別貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	平成27年3月期		平成28年3月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	193	188	92	90
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	264	264	478	477
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	47	35	14	14
卸売業、小売業	883	870	216	216
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	18	17	—	—
各種サービス業	105	105	208	205
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,356	246	1,225	45
計	2,869	1,728	2,236	1,051

リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

■平成27年3月末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	116,426	1,503,146	116,426	1,502,065
10%	—	247,995	—	247,995
20%	69,091	163,344	69,091	163,120
35%	—	299,957	—	302,381
50%	181,994	1,271	181,994	1,101
75%	—	632,980	—	625,404
100%	78,067	968,705	78,067	972,369
150%	—	14,295	—	13,875
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	445,580	3,831,696	445,580	3,828,313

- (注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しています。
3. 所謂ファンド等に含まれる債券は含めておりません。

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	88,816	1,717,951	88,816	1,717,053
10%	—	246,004	—	246,004
20%	75,479	162,592	75,479	162,474
35%	—	297,926	—	300,418
50%	189,486	979	189,486	856
75%	—	645,393	—	637,769
100%	75,190	1,044,967	75,190	1,048,046
150%	—	13,700	—	13,321
350%	—	—	—	—
1250%	—	160	—	160
合計	428,973	4,129,676	428,973	4,126,104

- (注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しています。
3. 所謂ファンド等に含まれる債券は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	191,839	191,839	167,168	167,168
金	—	—	—	—
適格債券	6,062	6,062	1,035	1,035
適格株式	12,552	12,552	8,866	8,866
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	210,455	210,455	177,069	177,069
適格保証	77,773	77,773	62,324	62,324
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	77,773	77,773	62,324	62,324

(注) 1. 信用保証協会による保証は含めておりません。
2. 当行グループは、信用リスク削減手法について、包括的手法を採用しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っているため、上表では当該上方調整額に相当する額を減額して記載しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方法

■平成27年3月末、平成28年3月末

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

取引の区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	491	491	210	210

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	14,785	14,785	21,032	21,032
外国為替関連取引及び金関連取引	14,244	14,244	20,891	20,891
金利関連取引	540	540	0	0
株式関連取引	—	—	140	140
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	14,785	14,785	21,032	21,032

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

■平成27年3月末、平成28年3月末

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	14,785	14,785	21,032	21,032
外国為替関連取引及び金関連取引	14,244	14,244	20,891	20,891
金利関連取引	540	540	0	0
株式関連取引	—	—	140	140
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	14,785	14,785	21,032	21,032

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	800	800	800	800
アパートローン債権	1,613	1,613	1,173	1,173
貸出金 (シニアローン)	—	—	3,640	3,640
貸出金 (劣後ローン)	—	—	60	60
出資金	—	—	100	100
クレジットカード債権	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—
合計	2,413	2,413	5,773	5,773

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

■平成27年3月末

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	連結		単体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,163	17	2,163	17
50%	149	2	149	2
100%	100	4	100	4
1250%	—	—	—	—
合計	2,413	24	2,413	24

■平成28年3月末

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	連結		単体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,852	14	1,852	14
50%	120	2	120	2
100%	3,640	145	3,640	145
1250%	160	80	160	80
合計	5,773	242	5,773	242

再証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	連結	単体
貸出金 (劣後ローン)	60	60
出資金	100	100

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額等

■平成27年3月末

(単位：百万円)

	(連結) 貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額	75,410	74,900	75,410	74,900
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額	2,221	5,104	2,221	5,104
合 計	77,632	80,004	77,632	80,004

(注) 上表には、「金融機関向けエクスポージャー」に分類される金融機関が発行する株式を含めております。なお、ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	(連結) 貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額	85,304	84,776	85,304	84,776
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額	2,312	5,244	2,312	5,244
合 計	87,617	90,020	87,617	90,020

(注) 上表には、「金融機関向けエクスポージャー」に分類される金融機関が発行する株式を含めております。なお、ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

子会社・関連会社株式の（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	(連結) 貸借対照表計上額		(連結) 貸借対照表計上額	
	連 結	単 体	連 結	単 体
子会社・子法人	—	2,961	—	2,961
関連法人	—	—	—	—
合 計	—	2,961	—	2,961

(注) 上記、子会社・連結会社株式は全て非上場です。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売却損益額	△34	△34	5,556	5,544
償却額	47	37	34	0

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年3月末		平成28年3月末	
連 結	単 体	連 結	単 体
23,822	23,347	14,308	13,815

(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

■平成27年3月末、平成28年3月末

該当する評価損益はございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して当行グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して当行グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	4,087 (信頼区間：99%、保有期間：6ヶ月)	2,923 (信頼区間：99%、保有期間：6ヶ月)

(注) 1. 当行グループでは銀行勘定の金利リスクに関して、内部管理上単体の金利リスク量を使用しております。
2. 流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金）は内部モデルにて金利リスクを算定しております。

【報酬等に関する開示事項】

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。
なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、「対象役員の平均報酬額」は期中退任者・期中就任者を除いて算出しております。

また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。

また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、取締役については社外取締役が出席する取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、役位などによる固定報酬部分、取締役会で予め定めた経営指標の達成率や担当部門別の業績により決定される業績連動報酬部分及び株式報酬型ストック・オプションで構成されております。

なお、監査役及び社外役員の報酬は、固定報酬部分のみとしております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション		基本報酬	賞与	株式報酬型 ストック・ オプション		
対象役員（除く社外役員）	15	295	172	172	—	122	107	—	15	—

(注) 株式報酬型ストック・オプションの権利行使期間は以下のとおりであります。
 なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社紀陽銀行 第1回新株予約権	平成27年7月28日から 平成57年7月27日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



株式会社 紀陽銀行

平成28年7月発行

経営企画部 広報・CSR推進室

〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地

TEL.073-426-7133

<http://www.kiyobank.co.jp/>

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本冊子に掲載している諸計数は説明のある場合を除き、金額は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。